

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第54期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	日進工具株式会社
【英訳名】	NS TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 弘治
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井四丁目5番9号
【電話番号】	03 - 3763 - 5621
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 田島 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井一丁目13番5号
【電話番号】	03 - 3763 - 5672
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 田島 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	4,977,519	5,781,263	5,997,866	6,418,997	7,402,832
経常利益 (千円)	834,642	1,032,386	951,679	1,107,056	1,534,428
当期純利益 (千円)	426,982	535,345	527,497	694,676	973,381
包括利益 (千円)	426,982	535,345	527,497	695,714	988,138
純資産額 (千円)	6,164,869	6,678,100	7,106,228	7,680,030	8,480,487
総資産額 (千円)	7,143,350	7,906,606	8,297,899	9,075,837	10,339,263
1株当たり純資産額 (円)	4,006.55	2,136.31	2,273.28	1,228.42	1,356.47
1株当たり当期純利益 (円)	277.50	171.84	168.75	111.12	155.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.3	84.5	85.6	84.6	82.0
自己資本利益率 (%)	7.1	8.3	7.7	9.4	12.0
株価収益率 (倍)	7.46	7.86	10.73	7.77	12.81
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,225,657	505,500	731,156	1,147,079	1,619,436
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	181,348	1,207,763	886,212	82,063	594,004
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,568	22,113	109,364	121,751	186,854
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,401,876	1,677,501	1,458,923	2,403,336	3,260,916
従業員数 (人)	206	232	281	284	281

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成24年3月期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成26年3月期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第51期より、株式会社牧野工業を連結の範囲に含めております。

6. 第52期より、株式会社日進エンジニアリング及び日進工具香港有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	4,558,616	4,890,870	5,127,882	5,546,701	6,352,917
経常利益 (千円)	792,452	949,650	991,808	951,049	1,289,125
当期純利益 (千円)	402,889	503,149	600,727	583,155	811,613
資本金 (千円)	442,900	442,900	442,900	442,900	442,900
発行済株式総数 (株)	1,563,000	1,563,000	3,126,000	3,126,000	6,252,000
純資産額 (千円)	5,728,730	6,209,765	6,701,058	7,162,190	7,791,279
総資産額 (千円)	6,648,814	7,299,185	7,626,294	8,328,177	9,351,678
1株当たり純資産額 (円)	3,723.10	1,986.49	2,143.67	1,145.59	1,246.23
1株当たり配当額 (円)	50	70	39	60	40
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	261.84	161.51	192.17	93.28	129.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.2	85.1	87.9	86.0	83.3
自己資本利益率 (%)	7.3	8.4	9.3	8.4	10.9
株価収益率 (倍)	7.91	8.36	9.42	9.25	15.37
配当性向 (%)	19.1	21.7	20.3	32.2	30.8
従業員数 (人)	179	188	191	193	185

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成24年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成26年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 第53期の1株当たり配当額60円は、創業60周年記念配当20円を含んでおります。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和29年12月	切削工具及び関連機械の製造を目的として日進工具製作所創業
昭和36年9月	東京都品川区に(有)日進工具製作所設立
昭和44年12月	現在の本社所在地に工場(本社工場)を新設
昭和48年2月	本社工場(2・3階)を増床。併せて機械設備を増設
昭和53年3月	大阪営業所開設
昭和54年12月	(株)日進工具製作所に組織変更
昭和57年7月	本社工場の近隣に品川工場を新設
昭和59年4月	名古屋営業所開設
昭和60年5月	本社工場に隣接した建物を賃借しNC工場を新設
昭和63年9月	長野営業所開設
平成元年4月	藤沢工場新設し、3生産拠点体制を確立
平成2年11月	連結子会社、(株)ジーテックを設立
平成3年9月	日進工具(株)に商号変更
平成5年11月	仙台工場第1期工事(250坪)完成
平成6年11月	仙台工場第2期工事(210坪)完成。ロコマティック社製CNC切削機械導入(日本初)
平成10年1月	仙台工場第3期工事(300坪)完成。生産部門・開発部門を仙台工場に集約
平成11年6月	(有)サトウツール(現、(株)新潟日進)に資本参加
平成13年2月	ISO9001認証取得
平成13年8月	仙台工場隣地に開発センターを開設。仙台営業所開設
平成14年1月	(株)ジーテック、(有)サトウツール(現、(株)新潟日進)を完全子会社化
平成15年3月	ISO9001の2000年版へ移行
平成15年11月	仙台第二工場新設
平成16年1月	ISO14001認証取得
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	株式分割(1:2) 発行済株式数 1,513,000株
平成17年11月	公募増資 50,000株 発行済株式数 1,563,000株(資本金 442,900千円)
平成18年12月	仙台工場第4期工事(630坪)完成。仙台第二工場を仙台工場に集約
平成19年7月	日進工具第二ビル新築
平成20年6月	本社、東京営業所が新南大井ビル5階へ移転
平成21年4月	非連結子会社、(株)日進エンジニアリングを設立(現・連結子会社)
平成21年5月	加工センター新設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成23年4月	(株)牧野工業の全株式を取得し、完全子会社化
平成23年8月	仙台倉庫を取得
平成24年10月	株式分割(1:2) 発行済株式数 3,126,000株
平成25年1月	海外子会社、日進工具香港有限公司(NS TOOL HONG KONG LIMITED)設立
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成26年10月	株式分割(1:2) 発行済株式数 6,252,000株

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社と非連結子会社1社の6社で構成されており、マシニングセンタ（工作機械）に取り付けて金属等の加工を行う切削工具「エンドミル」の製造・販売を中心に事業を行っております。特色としましては、エンドミルの中でも超硬素材でかつ小径（刃先径6mm以下）サイズの製品に注力しており、取扱高（金額ベース）の約7割強を占めております。

なお、日進工具香港有限公司（NS TOOL HONG KONG LIMITED）は、中国地域における販売強化を目的に、初の海外現地法人として平成25年1月に設立して連結子会社といたしました。

また、株式会社牧野工業は、工具ケースを中心としたプラスチック製品の企画・設計から製造・販売までを行っております。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業等であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル（6mm以下）、エンドミル（6mm超）、エンドミル（その他）に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(1) 当社

当社は、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具を生産し、代理店及び連結子会社である株式会社ジーテックに販売しております。

(2) 子会社

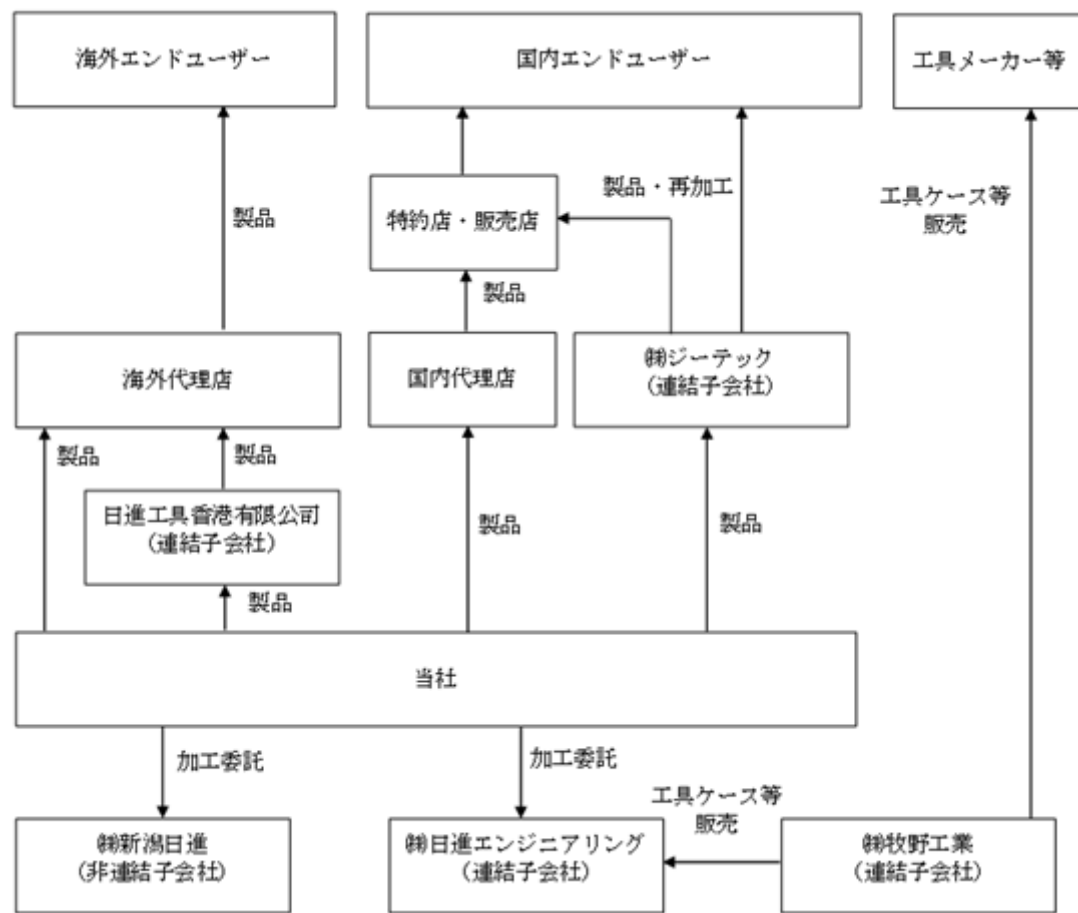
株式会社ジーテックは、製品の販売及び一部再加工を行っております。

日進工具香港有限公司は、中国地区での製品の販売を行っております。

株式会社牧野工業は、工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造・販売を行っております。

株式会社新潟日進及び株式会社日進エンジニアリングは、当社の加工委託先であります。

[事業の系統図は次のとおりであります]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジーテック	東京都品川区	20,000	切削工具の販売	100	当社の製品を主に販売しております。
株式会社牧野工業	千葉県松戸市	30,000	プラスチックケースの製造販売	100	工具ケースの仕入
株式会社日進エンジニアリング	宮城県黒川郡	20,000	切削工具の加工、再研磨	100	工具コーティング加工・再研磨
日進工具香港有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 500	切削工具の販売	100	切削工具販売

- (注) 1. 株式会社ジーテック及び株式会社日進エンジニアリングは特定子会社に該当しております。
2. 株式会社ジーテックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

(1) 売上高	1,657,493千円
(2) 経常利益	54,506千円
(3) 当期純利益	33,642千円
(4) 純資産額	620,169千円
(5) 総資産額	836,411千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
営業部門	73
製造部門	147
開発部門	18
管理部門	43
合計	281

- (注) 1. 従業員数は、就業人員を記載しております。
2. 報告セグメントが1つであるため、部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
185	34.4	10.4	5,619,085

部門の名称	従業員数(人)
営業部門	55
製造部門	98
開発部門	14
管理部門	18
合計	185

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(子会社への出向者を除く)を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 報告セグメントが1つであるため、部門別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日進工具労働組合と称し、平成19年2月に結成されました。提出会社の仙台工場に同組合本部が置かれております。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う反動減の影響から個人消費を中心に悪化がみられたものの、円安や原油価格の低下による企業収益の回復、それに伴う雇用環境や所得の改善、また米国を中心とした海外経済の回復等から、底堅く推移いたしました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、自動車関連では消費税絡みで国内販売が大きく減少いたしました。輸出向けや次期モデルの試作関連の仕事等から、金型や部品を中心に夏場以降回復基調を強めました。また電子部品関連では、スマートフォンの新製品向けに牽引された他、自動車の情報機器化に伴う車載向けも増加いたしました。

このような環境のなか、当社グループが得意とする超硬小径エンドミルの需要は、多少の振れはあったものの堅調に推移いたしました。

当社グループでは、「インターモールド2014」や「JIMTOF（日本国際工作機械見本市）2014」を始めとした各種展示会への出展の他、技術講習会を全国各地で開催することにより、新たなユーザーの開拓と既存ユーザーへの技術提案を中心に営業を展開いたしました。生産においては、従来の自社開発機による自動化ラインを拡大するとともに、自動化率向上のため人手からロボットへの作業の置き換えにもチャレンジいたしました。開発においては、高精度と高能率を両立させたCBN高能率ラジラスエンドミル「SHR320」やPCD素材を使ったPCDラジラスエンドミル「PCDRS」等、一歩進んだ製品を中心に市場投入いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は7,402百万円（前期比15.3%増）、営業利益は1,481百万円（同38.5%増）、経常利益は1,534百万円（同38.6%増）、当期純利益は973百万円（同40.1%増）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が5,301百万円（前期比16.0%増）、「エンドミル（6mm超）」が925百万円（同12.1%増）、「エンドミル（その他）」が661百万円（同12.7%増）、「その他」が514百万円（同18.2%増）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下（資金）という）は、前連結会計年度末に比較し、857百万円増加し3,260百万円（前期比35.7%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,619百万円（前期比41.2%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,535百万円及び減価償却費による資金の増加と、売上債権の増加並びに法人税等の支払による資金の流出などを反映したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は594百万円（同623.8%増）となりました。これは主に機械設備等有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出と、前期に補助金の受取額362百万円による資金の増加があった影響を反映したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は186百万円（同53.5%増）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分の「その他」に含めております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
エンドミル(6mm以下)	5,833,366	17.3
エンドミル(6mm超)	959,970	13.1
エンドミル(その他)	326,895	0.2
その他	409,093	3.2
合計	7,529,324	14.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エンドミル(6mm以下)	5,324,874	33.6	409,462	6.2
エンドミル(6mm超)	938,856	11.7	136,314	10.7
エンドミル(その他)	674,276	47.8	132,047	10.9
その他	418,235	0.0	29,117	113.1
合計	7,356,242	12.5	706,941	10.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エンドミル(6mm以下)	5,301,019	16.0
エンドミル(6mm超)	925,708	12.1
エンドミル(その他)	661,308	12.7
その他	514,796	18.2
合計	7,402,832	15.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社サカイ	903,031	14.1	1,083,664	14.6

3【対処すべき課題】

今後の課題といたしましては、以下のように考えております。

為替相場の円安傾向や原油価格の低下、加えて米国を中心とした海外経済の堅調等から、我が国の製造業にとっては好ましい環境となっております。しかしながら、労働人口の減少等我が国におけるモノづくりが抱える問題は依然として多く、中国を筆頭に新興国の追い上げも厳しさを増してきております。また、グローバル化の進展により、生産拠点の流動化や世界的な価格競争の激化がさらに進むと思われま

す。このような状況の中当社グループでは、引き続き高品質と低コストの両立、高付加価値製品の拡販、開発のスピードアップ等が当面の課題であると認識しております。

特に「品質」に関しましては当社グループが最もこだわってきた部分であり、今後さらに向上させていかなければならないと考えております。今年度につきましては「品質重視」をキーワードに、製品品質だけでなく、営業品質といった課題に対しても取り組み、下記戦略を実施してまいります。

開発部門

技術講習会やセミナーを通じてユーザーからの声をダイレクトに吸い上げ、市場のニーズに即した新製品開発や製品改良を推進するとともに、大学等の研究機関や工作機械、周辺機器といった切削加工に関連するメーカーとの共同研究を積極的に進め、従来の工具開発に止まらない新しい加工提案を行ってまいります。

生産部門

自社開発機による自動化ラインの増強、自動化範囲の拡大等により無人化・省力化を推進し、高品質かつコスト競争力のある製品を安定的に供給できる体制を一段と強化するとともに、多品種・小ロット生産や短納期への対応にも取り組み、様々なユーザーニーズにお応えできる体制としてまいります。また一段の需要増に対応するため、今年度末の完成を目処に工場の増設を行います。

販売部門

海外営業部門の強化を図り、今後も高い成長が見込まれるアジア地区を中心にしつつ、米国市場の開拓や欧州での拡販も行ってまいります。また国内におきましては、営業マンの技術力・提案力といった品質の向上に力を入れてまいります。

事業領域の拡大

当社グループは、超硬小径エンドミルという比較的小規模なマーケットに経営資源を集中することにより、実績を上げてまいりました。この経営方針は今後も継続してまいります。エンドミルに次ぐニッチ・マーケットを開拓する必要があると考えております。具体的にはまだこれからですが、当社グループが得意とする精密・微細加工の周辺領域において、共同研究等を積極的に行うことにより構築を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

「有価証券報告書」に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をいたす所存であります。なお、本文中における将来に関する事項は、「有価証券報告書」提出日（平成27年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主力製品への集中について

当社グループは超硬小径エンドミルの製造販売に経営資源を集中しております。超硬小径エンドミルは、主に電子機器、民生機器、自動車部品等の精密金型製作や部品の加工に使用されております。当社グループでもC B N（立方晶窒化ホウ素）やPCD（多結晶ダイヤモンド焼結体）といった超硬合金以外の素材を使用した製品の開発・製造等も行っておりますが、現時点では、超硬素材に全面的に取って代わる素材の出現の可能性は低いと考えております。

また、ここ数年3Dプリンターが普及してきており、金属の成形が可能な製品も出てきておりますが、後処理や生産性その他の問題等から利用は限定的なものと考えられ、特に量産品の領域では、エンドミルを使用した切削加工に代わるものではないと考えております。

しかしながら、画期的技術革新により、エンドミルを全く使用しない新加工技術が開発された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社グループが事業展開している小径エンドミル市場では、国内大手の工具メーカーや超硬メーカーが生産・販売体制を強化しており、今後ますます競争が激化していくものと考えられます。当社グループでは、小径エンドミルに経営資源を集中することにより、効率的な生産・開発・販売体制を構築できていると考えており、また、中国をはじめとする海外製品に対しては品質面等での優位性があると考えておりますが、競合の激化により販売価格の下落が進んだ場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の販売先への依存について

当社グループは、主に少数の販売代理店を通じて製品を販売いたしております。その結果、在庫投資額が少なくてすみ資金効率が良く、代理店経由で輸出を行うことにより為替変動リスクが回避できる等のメリットを享受いたしております。

当社グループとそれらの販売代理店とは、長年にわたり極めて緊密な関係にあり、今後ともこれまでの取引関係を維持発展していく方針であります。当該販売代理店の事業方針、営業政策が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の仕入先・外注先への依存について

当社グループは、超硬エンドミルの主要素材である超硬合金の大半を特定の仕入先より仕入れております。また、超硬エンドミル生産の主要工程の一つであるコーティングにおきましては、内製化を進めているものの一部を特定の外注先に委託しております。これは、増産時の対応または万が一のためのリスク対応等を狙いとするものであります。

当社グループと当該仕入先・外注先とは、長年にわたり極めて緊密な関係にあり、今後ともこれまでの取引関係を維持発展していく方針であります。当該先の事業方針、営業政策が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、素材やコーティングの改良についても当該先と連携して行っておりますが、当該先の事情により制約を受ける可能性があります。

(5) 原材料価格の上昇について

当社グループの主要製品である超硬エンドミルの主要素材は超硬合金であります。超硬合金の主要成分となるタングステンは国際市況商品であり、その価格は世界的な需給関係や産出国の思惑等によって大きく影響を受けます。当社グループにおきましては、製品原価に占める材料費の割合が比較的少ない小径製品のウェイトが高いことから、原材料価格の変動による連結業績への影響は、生産工程の効率化や製造経費の削減努力等によりある程度吸収可能であると考えますが、大幅な価格上昇が続いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質確保について

当社グループは、ISO9001及び14001等の世界的に認められている品質管理及び環境管理基準に従って製品を製造しております。また、自社開発機による自動化推進により製品の安定性を高める等、製品の品質確保にはできる限りの対応をしておりますが、欠陥、リコールが発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、製造物責任賠償については保険に加入いたしておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

(7) 生産・開発拠点の集中について

これまで当社グループでは、生産・開発拠点を宮城県の仙台北部中核工業団地内に集約することで、効率的な生産・開発体制を構築し、製品の品質、精度、価格競争力等を高めてまいりました。また、本社（東京）や海外現地法人（香港）の製品在庫を充実させることにより、不測の事態に対しても一定期間の出荷を確保できる体制としております。しかしながら、同一地域への拠点集中により、当該地域にて大地震等の災害が発生した場合には当社グループの生産・開発体制全体が影響を受ける可能性があるほか、場合によっては市場への製品供給が滞る可能性があります。なお、当社グループでは新潟県及び福島県に子会社の生産拠点を有しておりますが、宮城県の拠点に比べ小規模であり、生産量は限定されております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売代理店契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社サカイ	売買基本契約	平成25年9月1日から 平成27年8月31日まで
株式会社東京山勝	売買基本契約	平成25年9月1日から 平成27年8月31日まで
株式会社山勝商会	売買基本契約	平成25年9月1日から 平成27年8月31日まで

(注) 上記契約については、契約当事者双方から期間満了の3ヶ月前までに契約終了の申出がない場合、当初の契約期間が更に2年間延長され、以後も同様であります。

(2) 購買・外注契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
浅井産業株式会社	購買・外注基本契約	平成26年8月20日から 平成27年8月19日まで

(注) 上記契約については、契約当事者双方から期間満了の2ヶ月前までに契約終了の申出がない場合、当初の契約期間が更に1年間延長され、以後も同様であります。

(3) 仕入契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
三菱マテリアル株式会社	商品売買基本契約	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで

(注) 上記契約については、契約当事者双方から期間満了の6ヶ月前までに契約終了の申出がない場合、当初の契約期間が更に1年間延長され、以後も同様であります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、(1)生産技術の向上による既存製品の見直し、(2)共同研究を活用した新製品の開発、(3)微細・精密加工技術に係る情報発信等を主な活動目標として、技術研究と製品開発に努めました。

これらの活動の結果、PCD(ダイヤモンド焼結体)やCBN(立法晶窒化ホウ素)を用いた製品のバリエーションアップを図ることが出来たほか、PCDエンドミルシリーズが2014年“超”モノづくり部品大賞「機械部品賞」を受賞いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は232百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は「有価証券報告書」提出日(平成27年6月29日)現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積りについて

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、当社経営陣は資産、負債及び収益・費用の各報告数値に影響を与える見積りの仮定を過去の実績や状況に応じて合理的に設定し、算定しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事項であると考えております。

貸倒引当金

当社グループの保有する債権の貸倒損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、得意先の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上による損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積り額が減少した場合、繰延税金資産が取り崩され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 経営成績

<売上高>

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う反動減の影響から個人消費を中心に悪化がみられたものの、円安や原油価格の低下による企業収益の回復、それに伴う雇用環境や所得の改善、また米国を中心とした海外経済の回復等から、底堅く推移いたしました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、自動車関連では消費税絡みで国内販売が大きく減少いたしました。輸出向けや次期モデルの試作関連の仕事等から、金型や部品を中心に夏場以降回復基調を強めました。また電子部品関連では、スマートフォンの新製品向けに牽引された他、自動車の情報機器化に伴う車載向けも増加いたしました。

このような環境のなか、当社グループが得意とする超硬小径エンドミルの需要は、多少の振れはあったものの堅調に推移いたしました。

当社グループでは、「インターモールド2014」や「JIMTOF（日本国際工作機械見本市）2014」を始めとした各種展示会への出展の他、技術講習会を全国各地で開催することにより、新たなユーザーの開拓と既存ユーザーへの技術提案を中心に営業を展開いたしました。生産においては、従来の自社開発機による自動化ラインを拡大するとともに、自動化率向上のため人手からロボットへの作業の置き換えにもチャレンジいたしました。開発においては、高精度と高効率を両立させたCBN高効率ラジラスエンドミル「SHR320」やPCD素材を使ったPCDラジラスエンドミル「PCDRS」等、一歩進んだ製品を中心に市場投入いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は7,402百万円（前期比15.3%増）、営業利益は1,481百万円（同38.5%増）、経常利益は1,534百万円（同38.6%増）、当期純利益は973百万円（同40.1%増）となりました。

<営業利益>

売上高の増加等から、売上総利益は3,707百万円と前期に比べ630百万円、20.5%の増加となりました。また、販売費及び一般管理費は2,226百万円と、賞与等の人件費や広告宣伝費、展示会費等の増加により前期に比べ219百万円、10.9%の増加となりました。この結果、営業利益は同411百万円、38.5%増加の1,481百万円、売上高営業利益率は前期に比べ3.3ポイント増加し20.0%となりました。

<経常利益>

上記営業利益の増加及び営業外収益の増加等により、経常利益は前期に比べ427百万円、38.6%増加の1,534百万円となりました。

<当期純利益>

当期純利益は前期に比べ278百万円、40.1%増加し973百万円となりました。なお、当期純利益率は前期に比べ2.3ポイント増加し13.1%となりました。

(3) 財政状態

<流動資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は6,711百万円で、前期比1,085百万円、19.3%の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加等によるものであります。

<固定資産>

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,628百万円で、前期比177百万円、5.2%の増加となりました。これは主に、機械装置及び建設仮勘定等の取得に伴うものであります。

<資産合計>

上記の流動資産、固定資産の増減により資産合計は前期に比べ1,263百万円、13.9%増加し10,339百万円となりました。

<負債合計>

当連結会計年度末における負債の残高は、1,858百万円と前期に比べ462百万円、33.2%の増加となりました。これは、主に買掛金及び未払法人税等の増加等によるものであります。

<純資産合計>

当連結会計年度末における純資産合計の残高は、8,480百万円と前期に比べ800百万円、10.4%の増加となりました。これは当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産体制の合理化及び機械更新を中心に総額612百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありませんでした。

(注) 当社グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント情報の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	無形固定資産		
本社 (東京都品川区)	本社機能 販売設備	130,937	14,402	72,955 (315)	25,936	138,159	382,392	52
仙台工場 (宮城県黒川郡大和町)	生産設備	324,387	869,971	175,412 (12,160)	114,252	1,733	1,485,757	98
開発センター (宮城県黒川郡大和町)	研究開発設備	62,980	140,004	83,547 (5,018)	7,671	2,510	296,713	14
加工センター (宮城県黒川郡大和町)	生産設備	224,933	-	- (-)	-	-	224,933	-

(注) 1. 当社グループは、報告セグメントが1つであるため、セグメントの名称の記載を省略しております。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

4. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であり、建設仮勘定も含んでおります。

5. 上記、加工センターは、開発センターの敷地内に建設しております。

6. 上記、加工センターの設備は、連結子会社にて使用しております。

7. 上記以外に宮城県黒川郡大和町に、面積10,731㎡ 帳簿価額170,398千円の土地及び帳簿価額90,940千円の建物を所有しております。なお、当該土地及び建物は連結会社以外へ賃貸しております。

8. 上記の他、主要な設備のうち連結子会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借期間	年間賃借料 (千円)
本社・東京営業所 (東京都品川区)	建物	平成26年5月1日から 平成28年4月30日まで(注1)	27,547
東京在庫センター (東京都品川区)	建物	平成26年6月1日から 平成28年5月31日まで(注1)	25,101

(注) 1. 賃借期間については、契約当事者双方から期間満了の6ヶ月前までに解約の申出がない場合、当初の契約期間が更に2年間延長されます。

2. 当社グループは、報告セグメントが1つであるため、セグメントの名称の記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	無形固定資産		
株式会社ジーテック	本社 (東京都品川区)	本社機能 販売設備	-	4,237	- (-)	3,035	160	7,432	25
株式会社牧野工業	本社・工場 (千葉県松戸市)	本社機能 生産・販売設備	2,156	3,116	- (-)	948	30	6,251	12
	白河工場 (福島県白河市)	生産設備	98,366	51,692	101,306 (14,288)	29,996	586	281,949	25
株式会社日進エンジニアリング	本社 (宮城県黒川郡)	本社機能 生産・販売設備	4,209	197,424	- (-)	15,232	-	216,866	33

(注) 1. 当社グループは、報告セグメントが1つであるため、セグメントの名称の記載を省略しております。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	無形固定 資産	合計	
日進工具香港有 限公司	本社 (中華人民共和国 香港特別行政区)	本社機能 販売設備	3,783	-	- (-)	1,341	-	5,125	4

(注) 1. 当社グループは、報告セグメントが1つであるため、セグメントの名称の記載を省略しております。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要動向、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設

平成27年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (%)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 仙台工場	宮城県黒川郡 大和町	切削工具製造設備	111,200	48,168	自己資金	平成26年7月	平成27年6月～ 平成28年3月	5
当社 新工場	宮城県黒川郡 大和町	切削工具製造設備	1,000,000	7,961	自己資金	平成26年5月	平成28年3月	10
当社 開発センター	宮城県黒川郡 大和町	新製品開発設備	54,000	-	自己資金	平成27年4月	平成27年4月～ 平成28年2月	-
当社 本社	東京都品川区	販売管理・会計シ ステム	157,676	129,831	自己資金	平成25年10月	平成27年7月	-
株式会社牧野工業 白河工場	福島県白河市	倉庫	40,000	-	自己資金	平成27年2月	平成27年5月	-
株式会社日進エンジ ニアリング	宮城県黒川郡 大和町	切削工具製造設備	53,498	-	自己資金	平成27年4月	平成27年4月～ 平成27年12月	2

(注) 当社グループは報告セグメントが1つであるため、セグメント名称の記載を省略しております。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,252,000	6,252,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,252,000	6,252,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日 (注)	1,563,000	3,126,000	-	442,900	-	405,800
平成26年10月1日 (注)	3,126,000	6,252,000	-	442,900	-	405,800

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	15	38	25	3	1,437	1,524	-
所有株式数 (単元)	-	6,172	292	25,632	8,151	5	22,259	62,511	900
所有株式数の 割合(%)	-	9.87	0.47	41.00	13.04	0.01	35.61	100	-

(注) 自己株式117株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に17株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エムワイコーポレーション	東京都品川区大井6丁目12-4	824	13.19
株式会社ソルプティ	宮城県仙台市泉区泉中央2丁目10-3-702	804	12.87
株式会社ティ・アイロード	東京都品川区南大井4丁目11-14	615	9.85
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.Box 351 Boston,Massachusetts 02101,U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	583	9.34
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	385	6.16
後藤 弘治	東京都品川区	187	3.00
後藤 隆司	東京都品川区	187	3.00
後藤 勇	東京都品川区	187	3.00
日進工具従業員持株会	東京都品川区南大井4丁目5-9	143	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	120	1.92
計	-	4,040	64.62

(注) 1. 平成25年4月3日付でフィデリティ投信株式会社から提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年3月29日現在で312千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	エフエムアール エルエルシー
住所	245 Summer Street,Boston,Massachusetts 02210,USA
保有株券等の数	株式 312,600株
株券等保有割合	10.00%

2. 平成27年3月19日付で大和証券投資信託委託株式会社から提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成27年3月13日現在で383千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大和証券投資信託委託株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	大和証券投資信託委託株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
保有株券等の数	株式 383,300株
株券等保有割合	6.13%

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,251,000	62,510	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	6,252,000	-	-
総株主の議決権	-	62,510	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日進工具株式会社	東京都品川区南大井四丁目5番9号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が17株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	97	122,005
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当事業年度における取得自己株式は、平成26年10月1日付で行った株式分割(1株を2株に株式分割)による増加20株、単元未満株式の買取りによる増加77株であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	117	-	117	-

- (注) 1. 自己株式数は、平成26年10月1日付で行った株式分割(1株を2株に株式分割)により20株、単元未満株式の買取りにより77株増加しております
これにより、当事業年度末の自己株式数は97株増加し、117株となっております。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、安定的な経営基盤の確保並びに事業展開のための内部留保を勘案しながら、業績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針を考慮し1株当たり40円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や、事業規模拡大のための投融資等に充たいたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成27年6月26日	250	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	2,810	2,800	2,960 1,960	1,938	2,701 2,078
最低(円)	1,660	1,834	2,488 1,275	1,600	1,652 1,170

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、第52期においては株式分割(平成24年10月1日付で1株を2株に分割)による権利落後の株価、第54期においては株式分割(平成26年10月1日付で1株を2株に分割)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	1,384	1,585	1,679	1,728	1,991	2,078
最低(円)	1,170	1,300	1,425	1,576	1,711	1,811

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5【役員の状況】

男性8名 女性1名（役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		後藤 弘治	昭和37年2月10日生	昭和61年4月 当社入社 昭和63年10月 取締役総括グループ次長 平成4年4月 常務取締役 平成7年1月 専務取締役 平成23年4月 代表取締役副社長 平成25年1月 日進工具香港有限公司董事長 (現任) 平成25年4月 代表取締役社長(現任)	(注)3	187,400
代表取締役副社長		後藤 隆司	昭和38年9月14日生	昭和59年4月 当社入社 昭和63年10月 取締役生産本部次長 平成14年1月 常務取締役 平成21年4月 株式会社日進エンジニアリング代表取締役社長(現任) 平成22年4月 株式会社ジーテック代表取締役社長 平成23年4月 専務取締役 平成25年4月 代表取締役副社長(現任)	(注)3	187,400
取締役会長		後藤 勇	昭和22年9月18日生	昭和40年4月 当社入社 昭和47年9月 取締役製造部長 昭和55年9月 専務取締役 平成2年4月 取締役副社長 平成3年8月 代表取締役社長 平成25年4月 取締役会長(現任)	(注)3	187,400
常務取締役	総務・管理統括	足立 有子	昭和28年6月29日生	昭和53年4月 A I U保険会社入社 昭和60年4月 当社入社 平成13年9月 取締役総務部長 平成14年2月 取締役総務部長 株式会社ジーテック代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役 株式会社ジーテック代表取締役社長 平成17年4月 当社常務取締役(現任)	(注)3	40,000
取締役		福本 昌彦	昭和30年10月30日生	昭和56年10月 当社入社 平成13年9月 営業部長 平成14年4月 取締役営業部長 平成16年4月 取締役営業部長兼営業企画室長 平成17年7月 取締役営業部長 平成21年4月 取締役西部営業部長 平成22年4月 当社取締役(現任) 株式会社ジーテック取締役副社長 平成23年4月 株式会社ジーテック代表取締役社長(現任)	(注)3	44,000
取締役	仙台工場長	小野 孝	昭和25年6月21日生	昭和44年3月 東京芝浦電気株式会社入社 昭和48年2月 ソニー株式会社入社 昭和62年9月 株式会社エムジー入社 平成13年7月 当社入社 平成16年4月 仙台工場長 平成17年6月 取締役仙台工場長兼仙台第二工場長 平成18年4月 取締役仙台工場長 平成19年10月 取締役生産部長兼仙台工場長 平成24年4月 取締役仙台工場長(現任)	(注)3	21,800
取締役 (監査等委員)		福田 和夫	昭和26年9月7日生	昭和49年4月 株式会社三和銀行(現、三菱東京U F J銀行)入行 平成7年4月 東京業務渉外室長 平成10年6月 株式会社わかしお銀行入行 取締役営業開発部長 平成15年4月 当社入社・管理部長 平成15年6月 取締役管理部長 平成21年6月 監査役 平成27年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		辻 正重	昭和15年11月20日生	昭和47年4月 青山学院大学理工学部講師 昭和60年4月 同大学理工学部教授 平成9年12月 同大学理工学部教授、情報科学研究センター長 平成11年12月 同大学理工学部教授、副学長 平成15年12月 同大学理工学部教授 平成20年4月 同大学理工学部教授、理工学部長 平成22年4月 同大学名誉教授(現任) 平成22年6月 監査役 平成27年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		榎本 良輝	昭和19年10月2日生	昭和48年4月 武蔵工業大学(現、東京都市大学)機械工学科助手 平成10年4月 同大学機械工学科教授 平成22年4月 同大学名誉教授(現任) 平成22年6月 監査役 平成27年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計						670,000

- (注) 1. 平成27年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 辻正重及び榎本良輝は、社外取締役であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 代表取締役副社長後藤隆司は、代表取締役社長後藤弘治の弟であります。
6. 当社では、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、取締役会の活性化により意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行者の権限と責任を明確化することにより、業務執行の明確化を進めることを目的として執行役員制度を導入しております。

執行役員は6名で構成されております。

氏名	役職
後藤 勇二	執行役員 海外営業部長
田島 寛	執行役員 管理部長
小泉 尚史	執行役員 営業部長
岡田 浩一	執行役員 仙台副工場長兼開発部長
下玉利 公祐	執行役員 生産部長
小林 雅人	執行役員 総務部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

この移行は、議決権を有する監査等委員である取締役(複数の社外取締役を含む。以下、監査等委員といいます。)を置くことにより、取締役会の管理・監督機能をより一層強化し、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るものであります。

なお、監査等委員会設置会社への移行前の体制といたしましては、監査役会は3名(常勤監査役1名、非常勤監査役2名、うち社外監査役2名)で構成され、経営上の意思決定及び執行に対しての監視を行ってまいりました。監査役は取締役会等重要な会議へ出席し必要な意見を述べる他、重要書類の閲覧、取締役へのヒアリング等を実施するなどして、監視機能を果たしてまいりました。

また当社では、迅速かつ機動的な経営判断を行うため、役付取締役により構成される経営会議を設置し、重要な経営課題等について検討を行い、取締役会に諮ることとしております。なお、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、取締役会の活性化により意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行者の権限と責任を明確化することにより、業務執行の効率化を進めることを目的として執行役員制度を導入しております。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制といたしましては、子会社に対して、取締役及び必要に応じて監査役を派遣し、主管部門による日常的な管理を行うとともに、子会社の遵法体制その他その業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を行っております。なお、子会社の事業運営に関する事項については、「関係会社管理規程」に基づき、主管部門に報告、協議させるとともに、その重要度に応じて、経営会議での審議および取締役会への付議を行っております。

当社では、現在の企業統治の体制が、当社の経営規模等に照らして、効果と効率の面において最も適切であるとの判断から、現体制を採用しております。

ロ．内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社では内部統制システム・リスク管理体制の構築に当たり、統制及び管理が機能する組織の構築を行うと共に、稟議制度の実施、社内規程等ルールに基づいた業務運営の遂行を実践しております。また、社長直轄の経営企画室が内部監査を実施し、内部統制状況の確認機能を担っております。内部統制報告制度への対応といたしましては、総務・管理統括役員を委員長とする内部統制委員会が、各統制プロセスの整備状況及び運用状況の評価を実施すると共に、適時に監査法人との調整を行い、改善すべき点については改善を図っております。

内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄となる経営企画室の人員1名が、内部監査責任者として、内部監査規程及び内部監査実施マニュアルに基づき実施しており、必要に応じて他の部署の者を内部監査担当者に任命し、監査業務に従事させております。

上記記載のとおり、当社は「有価証券報告書」提出日（平成27年6月29日）現在、監査等委員会設置会社へ移行しております。移行前における監査役監査につきましては、主な社内会議への出席、重要書類の閲覧、取締役へのヒアリング等を実施していたほか、定期的及び必要に応じ監査役会を開催し、監査実施状況等について情報の交換・協議を行うと共に、内部監査責任者及び会計監査人と定期的な意見交換を行ってまいりました。

なお、監査等委員福田和夫は、当社の取締役管理部長として、平成15年6月から平成21年6月まで財務及び経理部門を担当し、平成21年6月から平成27年6月までは常勤監査役として経営上の意思決定及び執行に対する監視を行っており、経営分析や金融実務、税務や経理に精通しております。また、社外の監査等委員辻正重、榎本良輝の両氏は、大学での長年に亘る研究で培われた専門分野に関する深い知識と、大学及び各種委員会における組織運営の経験を有しているほか、平成22年6月から平成27年6月までは当社の監査役として経営上の意思決定及び執行に対する監視を行ってまいりました。

監査等委員、内部監査人と会計監査人との連携につきましては、監査計画策定時において協議を行う他、会計監査人による実査及び棚卸の立会に監査等委員又は内部監査責任者が立ち会います。また、監査等委員会は会計監査人及び内部監査責任者よりそれぞれの監査結果の報告を受け、問題点の確認等を行います。

当社は、監査法人A & Aパートナーズを会計監査人として選任しております。なお、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：齋藤 晃一
指定社員 業務執行社員：岡 賢治
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士6名、その他2名

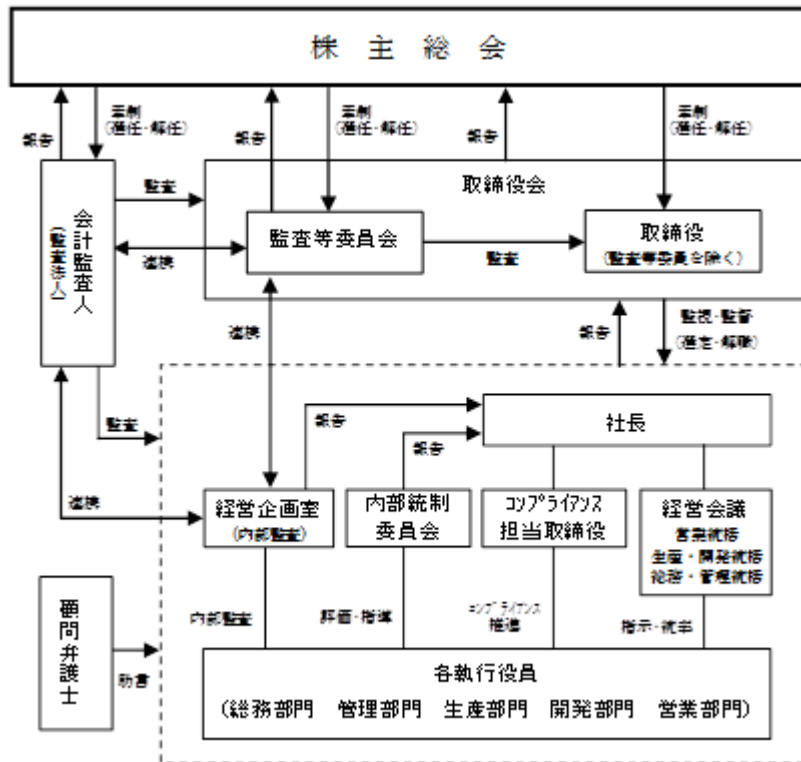
社外取締役

当社の社外取締役は2名であり、全員が監査等委員であります。

社外取締役に期待される役割といたしましては、自らは業務執行を行わず客観的に他の取締役の業務執行状況をチェックし、取締役会を通じて業務執行が適切に行われるようにすることであると思われまます。社外取締役の選任につきましては、会社経営に高い見識を持ち、あるいは、監査機能発揮に必要な専門分野における高い実績を有し、会社との関係、代表取締役その他の取締役、執行役員及び主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がなく、取締役会及び監査等委員会等への出席が可能である候補者から決定します。社外取締役の辻正重氏は、青山学院大学の名誉教授であり、社外取締役の榎本良輝氏は、東京都市大学の名誉教授であります。当社と両大学では人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役の2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

<コーポレート・ガバナンス体制の概要>



なお、上図は「有価証券報告書」提出日（平成27年6月29日）現在の体制であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	302	176	92	34	6
監査役 (社外監査役を除く)	13	8	4	0	1
社外役員	5	3	2	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等は、株主総会において承認された報酬限度額を上限として、役位、職務内容、実績等を勘案して決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 28百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表上計上額及び保有目的

前連結会計年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ミクロン精密株	5,000	12	取引関係強化

当連結会計年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ミクロン精密株	5,000	20	取引関係強化

取締役の定数

当社の監査等委員を除く取締役は10名以内とし、監査等委員は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	21	-	21	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21	-	21	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、内容を総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、情報を早期に取得できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,856,336	3,716,916
受取手形及び売掛金	1,094,827	1,264,424
商品及び製品	867,187	895,949
仕掛品	135,419	217,415
原材料及び貯蔵品	464,050	395,954
繰延税金資産	163,447	183,969
その他	46,349	36,590
貸倒引当金	1,870	-
流動資産合計	5,625,747	6,711,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,909,766	1,958,400
減価償却累計額	890,036	953,744
建物及び構築物(純額)	1,019,730	1,004,656
機械装置及び運搬具	4,641,328	4,869,059
減価償却累計額	3,299,954	3,569,001
機械装置及び運搬具(純額)	1,341,373	1,300,058
土地	628,221	667,110
建設仮勘定	14,577	92,852
その他	1,190,298	1,236,804
減価償却累計額	1,077,237	1,129,349
その他(純額)	113,061	107,454
有形固定資産合計	3,116,965	3,172,131
無形固定資産	29,228	143,375
投資その他の資産		
投資有価証券	139,267	146,767
繰延税金資産	126,923	128,657
その他	138,371	137,111
貸倒引当金	665	-
投資その他の資産合計	303,896	312,535
固定資産合計	3,450,090	3,628,043
資産合計	9,075,837	10,339,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,667	277,093
未払法人税等	277,976	363,465
賞与引当金	135,711	188,839
役員賞与引当金	60,000	99,500
その他	329,534	510,612
流動負債合計	1,028,889	1,439,510
固定負債		
役員退職慰労引当金	275,729	312,769
退職給付に係る負債	91,189	106,496
固定負債合計	366,918	419,265
負債合計	1,395,807	1,858,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	6,830,321	7,616,144
自己株式	29	151
株主資本合計	7,678,992	8,464,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	5,046
為替換算調整勘定	1,147	10,747
その他の包括利益累計額合計	1,037	15,794
純資産合計	7,680,030	8,480,487
負債純資産合計	9,075,837	10,339,263

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,418,997	7,402,832
売上原価	3,342,723	3,695,701
売上総利益	3,076,273	3,707,131
販売費及び一般管理費	1, 2 2,006,979	1, 2 2,226,092
営業利益	1,069,294	1,481,038
営業外収益		
受取利息	1,175	1,011
受取配当金	10,376	13,536
受取賃貸料	16,500	18,000
助成金収入	6,633	9,666
経営指導料	2,400	2,400
作業くず売却益	8,799	9,258
保険解約返戻金	-	6,865
その他	5,250	6,409
営業外収益合計	51,134	67,147
営業外費用		
賃貸費用	13,234	13,569
その他	137	188
営業外費用合計	13,372	13,757
経常利益	1,107,056	1,534,428
特別利益		
固定資産売却益	3 180	3 7,430
補助金収入	362,000	-
特別利益合計	362,180	7,430
特別損失		
固定資産売却損	4 12	4 124
固定資産除却損	5 5,577	5 5,845
固定資産圧縮損	6 331,120	-
特別損失合計	336,711	5,969
税金等調整前当期純利益	1,132,525	1,535,889
法人税、住民税及び事業税	478,930	587,108
法人税等調整額	41,082	24,600
法人税等合計	437,848	562,507
少数株主損益調整前当期純利益	694,676	973,381
少数株主利益	-	-
当期純利益	694,676	973,381

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	694,676	973,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	5,156
為替換算調整勘定	1,147	9,599
その他の包括利益合計	1,103	14,756
包括利益	695,714	988,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	695,714	988,138
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	442,900	405,800	6,257,558	29	7,106,228
当期変動額					
剰余金の配当			121,913		121,913
当期純利益			694,676		694,676
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	572,763	-	572,763
当期末残高	442,900	405,800	6,830,321	29	7,678,992

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	-	-	-	7,106,228
当期変動額				
剰余金の配当				121,913
当期純利益				694,676
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	110	1,147	1,037	1,037
当期変動額合計	110	1,147	1,037	573,801
当期末残高	110	1,147	1,037	7,680,030

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	442,900	405,800	6,830,321	29	7,678,992
当期変動額					
剰余金の配当			187,558		187,558
当期純利益			973,381		973,381
自己株式の取得				122	122
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	785,822	122	785,700
当期末残高	442,900	405,800	7,616,144	151	8,464,693

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	110	1,147	1,037	7,680,030
当期変動額				
剰余金の配当				187,558
当期純利益				973,381
自己株式の取得				122
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,156	9,599	14,756	14,756
当期変動額合計	5,156	9,599	14,756	800,457
当期末残高	5,046	10,747	15,794	8,480,487

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,132,525	1,535,889
減価償却費	534,238	474,844
貸倒引当金の増減額(は減少)	162	2,535
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40,254	37,040
賞与引当金の増減額(は減少)	33,765	53,128
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,500	39,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,210	15,306
受取利息及び受取配当金	11,551	14,547
固定資産売却損益(は益)	168	7,306
固定資産除却損	5,577	5,845
固定資産圧縮損	331,120	-
補助金収入	362,000	-
売上債権の増減額(は増加)	263,172	157,692
たな卸資産の増減額(は増加)	83,720	42,661
その他の流動資産の増減額(は増加)	23,627	9,799
仕入債務の増減額(は減少)	126,215	51,426
その他の流動負債の増減額(は減少)	15,505	109,467
その他	861	2,564
小計	1,524,615	2,110,069
利息及び配当金の受取額	11,551	14,547
法人税等の支払額	389,087	505,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,147,079	1,619,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	460,500	460,000
定期預金の払戻による収入	462,500	457,000
有形固定資産の取得による支出	434,070	499,669
有形固定資産の売却による収入	383	20,202
無形固定資産の取得による支出	35,329	112,399
ソフトウェア開発費の返金による収入	47,250	-
投資有価証券の取得による支出	12,635	-
補助金の受取額	362,000	-
その他	11,662	862
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,063	594,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	122
配当金の支払額	121,751	186,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,751	186,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,147	19,001
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	944,412	857,580
現金及び現金同等物の期首残高	1,458,923	2,403,336
現金及び現金同等物の期末残高	1,403,336	3,260,916

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期4社、当期4社

主要な連結子会社名

株式会社ジーテック

株式会社牧野工業

株式会社日進エンジニアリング

日進工具香港有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社新潟日進

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のいずれの金額においても僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社新潟日進)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日進工具香港有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 製品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

(ただし、建物(建物付属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～42年

機械装置及び運搬具 2～10年

その他 2～20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度において予想される支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

なお、退職給付に係る負債の対象従業員数が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の見込額は、当連結会計年度末自己都合要支給額としております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,952千円	17,952千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
役員報酬	195,600千円	188,400千円
給与手当	477,278	497,890
退職給付費用	39,833	45,191
賞与引当金繰入額	64,889	91,678
役員退職慰労引当金繰入額	40,254	37,040
役員賞与引当金繰入額	60,000	99,500
研究開発費	231,355	232,402

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	231,355千円	232,402千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	180千円	7,052千円
その他	-	377
計	180	7,430

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	12千円	124千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,936千円
機械装置及び運搬具	4,467	2,004
その他	1,110	1,903
計	5,577	5,845

6 固定資産圧縮損は、福島県からの補助金の受け入れにより取得価額から直接控除した金額であります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	194,501千円	- 千円
機械装置及び運搬具	108,313	-
その他	28,306	-
計	331,120	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	110千円	7,500千円
税効果額	-	2,343
その他有価証券評価差額金	110	5,156
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,147	9,599
その他の包括利益合計	1,037	14,756

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,126,000			3,126,000
合計	3,126,000			3,126,000
自己株式				
普通株式	20			20
合計	20			20

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	121,913	39	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	187,558	利益剰余金	60	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 2	3,126,000	3,126,000		6,252,000
合計	3,126,000	3,126,000		6,252,000
自己株式				
普通株式(注)1, 3	20	97		117
合計	20	97		117

(注)1. 当社は、平成26年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加3,126,000株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加97千株は、株式分割による増加20株、単元未満株式の買取りによる増加77株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	187,558	60	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	250,075	利益剰余金	40	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,856,336千円	3,716,916千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	453,000	456,000
現金及び現金同等物	2,403,336	3,260,916

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資はリスクの僅少な預金等に限定して運用しております。また、資金調達につきましては、主にエクイティ・ファイナンスによる方針であります。

なお、当社グループは投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブ取引につきましてはヘッジを含めて利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外への売上にあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社グループにおきましては円建て取引のウェイトが高いことから、外貨建債権の金額は僅少であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する上場株式については、定期的に時価を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。非上場株式については、流動性が低いことに加え、時価を把握することが極めて困難なものと認められます。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的モニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,856,336	2,856,336	
(2) 受取手形及び売掛金	1,094,827	1,094,827	
(3) 投資有価証券	12,525	12,525	
資産計	3,963,688	3,963,688	
(1) 買掛金	225,667	225,667	
(2) 未払法人税等	277,976	277,976	
負債計	503,644	503,644	

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,716,916	3,716,916	
(2) 受取手形及び売掛金	1,264,424	1,264,424	
(3) 投資有価証券	20,025	20,025	
資産計	5,001,365	5,001,365	
(1) 買掛金	277,093	277,093	
(2) 未払法人税等	363,465	363,465	
負債計	640,559	640,559	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	26,742千円	26,742千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,856,336			
受取手形及び売掛金	1,094,827			
合計	3,951,163			

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,716,916			
受取手形及び売掛金	1,264,424			
合計	4,981,340			

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	株式	12,525	12,635	110
	小計	12,525	12,635	110
合計		12,525	12,635	110

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額8,790千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	株式	20,025	12,635	7,390
	小計	20,025	12,635	7,390
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		20,025	12,635	7,390

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額8,790千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

退職金共済制度については、平成25年10月1日をもって、中小企業退職金共済制度(独立行政法人勤労者退職金共済機構)へ加入しております。

また、平成2年3月7日から従来の退職金制度に上積みして複数事業主制度である日本工作機械関連工業厚生年金基金制度を採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社グループは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	80,978千円	91,189千円
退職給付費用	19,847	33,295
退職給付の支払額	3,207	5,005
制度への拠出額	6,429	12,983
退職給付に係る負債の期末残高	91,189	106,496

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	97,618千円	122,908千円
年金資産	6,429	19,412
	91,189	106,496
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,189	106,496
退職給付に係る負債	91,189	106,496
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,189	106,496

(3) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度19,847千円 当連結会計年度33,295千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度71,739千円、当連結会計年度74,132千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	116,171百万円	126,998百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	140,708	146,473
差引額	24,537	19,475

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.80% (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
当連結会計年度 0.84% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度23,841百万円、当連結会計年度21,774百万円)及び繰越不足金(前連結会計年度695百万円、当連結会計年度2,299百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入する日本工作機械関連工業厚生年金基金は、平成27年2月23日の代議員会において解散方針が決議されております。

なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	21,756千円	27,630千円
賞与引当金	47,166	61,395
たな卸資産評価損否認	45,243	38,189
連結会社間内部利益消去	24,225	22,957
未払費用	24,986	33,305
その他	7,477	6,238
小計	170,853	189,717
評価性引当額	7,406	5,747
計	163,447	183,969
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	31,965	34,159
役員退職慰労引当金	95,172	98,644
固定資産評価損否認	15,791	14,328
その他	19,245	11,680
小計	162,173	158,812
評価性引当額	35,250	27,811
計	126,923	131,001
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	2,343
計	-	2,343
繰延税金資産の純額	290,370	312,627

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は24,716千円減少し、法人税等調整額が24,961千円、その他有価証券評価差額金が244千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、宮城県その他の地域において賃貸用の工場(土地を含む)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,691千円、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,431千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	333,815	322,318
期中増減額	11,496	30,511
期末残高	322,318	352,829
期末時価	252,616	283,016

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却によるもの(11,496千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は、不動産取得(42,434千円)によるものであります。
3. 期末の時価は、主要な物件について、賃貸は一時的でありそれを目的に保有していないことから重要性が乏しいため、他の物件と同様に建物については簿価、土地については「固定資産税評価額」に基づき自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業等であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル(6mm以下)、エンドミル(6mm超)、エンドミル(その他)に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
5,634,477	784,520	6,418,997

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社サカイ	903,031

(注) 当連結グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
6,114,933	1,287,899	7,402,832

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社サカイ	1,083,664

(注) 当連結グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 新潟日進	新潟県 魚沼市	10,000	切削工具 製造	(所有) 直接 100	当社より 外注加工 依頼	外注加工 受取配当金 工場賃貸 経営指導料	212,888 10,000 2,520 2,400	買掛金	21,627

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社への外注加工費及び工場賃貸料等については、市場価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 新潟日進	新潟県 魚沼市	10,000	切削工具 製造	(所有) 直接 100	当社より 外注加工 依頼	外注加工 受取配当金 工場賃貸 経営指導料 機械及び装置 売却収入	212,680 13,000 2,520 2,400 116	買掛金	21,207

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社への外注加工費及び工場賃貸料等については、市場価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,228.42円	1,356.47円
1株当たり当期純利益金額	111.12円	155.69円

- (注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年10月 1日付で普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	694,676	973,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	694,676	973,381
期中平均株式数(株)	6,251,960	6,251,945

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,735,618	3,548,527	5,469,350	7,402,832
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	405,757	752,935	1,127,493	1,535,889
四半期(当期)純利益金額(千円)	255,559	483,024	732,424	973,381
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	40.88	77.26	117.15	155.69

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	40.88	36.38	39.89	38.54

- (注) 当社は、平成26年10月 1日付で普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,228,317	2,934,592
受取手形	-	18,367
売掛金	1,765,461	1,867,703
商品及び製品	791,052	804,519
仕掛品	126,864	201,086
原材料及び貯蔵品	449,096	382,743
前払費用	21,136	16,243
繰延税金資産	126,895	146,052
その他	-	267
貸倒引当金	1,710	-
流動資産合計	4,507,115	5,371,576
固定資産		
有形固定資産		
建物	896,324	883,608
構築物	9,360	12,531
機械及び装置	1,051,886	1,030,516
車両運搬具	14,611	13,069
工具、器具及び備品	67,681	61,289
土地	533,976	572,864
建設仮勘定	5,727	88,462
有形固定資産合計	2,579,568	2,662,342
無形固定資産		
ソフトウェア	28,025	142,219
その他	380	380
無形固定資産合計	28,405	142,599
投資その他の資産		
投資有価証券	21,315	28,815
関係会社株式	299,982	299,982
出資金	2,115	2,115
従業員に対する長期貸付金	1,837	957
関係会社長期貸付金	644,700	598,700
破産更生債権等	643	-
繰延税金資産	113,982	113,249
差入保証金	6,015	6,115
敷金	37,707	37,300
保険積立金	85,433	87,923
貸倒引当金	643	-
投資その他の資産合計	1,213,088	1,175,159
固定資産合計	3,821,061	3,980,101
資産合計	8,328,177	9,351,678

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,218,194	1,262,784
未払金	90,438	128,873
未払費用	1,126,499	1,168,824
未払法人税等	209,093	313,284
未払消費税等	21,810	65,662
預り金	7,082	7,057
賞与引当金	111,232	152,245
役員賞与引当金	60,000	98,000
その他	3,224	3,382
流動負債合計	847,575	1,200,114
固定負債		
退職給付引当金	76,381	83,614
役員退職慰労引当金	242,030	276,670
固定負債合計	318,411	360,284
負債合計	1,165,986	1,560,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金		
資本準備金	405,800	405,800
資本剰余金合計	405,800	405,800
利益剰余金		
利益準備金	22,414	22,414
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,500,000
繰越利益剰余金	1,291,214	1,415,269
利益剰余金合計	6,313,629	6,937,684
自己株式	29	151
株主資本合計	7,162,300	7,786,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110	5,046
評価・換算差額等合計	110	5,046
純資産合計	7,162,190	7,791,279
負債純資産合計	8,328,177	9,351,678

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 5,546,701	1 6,352,917
売上原価	1 3,041,277	1 3,376,487
売上総利益	2,505,424	2,976,430
販売費及び一般管理費	1, 2 1,613,528	1, 2 1,786,995
営業利益	891,896	1,189,434
営業外収益		
受取利息	7,167	3,251
受取配当金	1 35,374	1 62,534
受取賃貸料	16,500	18,000
経営指導料	1 2,400	1 2,400
作業くず売却益	6,652	7,388
その他	4,294	19,799
営業外収益合計	72,388	113,373
営業外費用		
賃貸費用	13,234	13,569
その他	-	112
営業外費用合計	13,234	13,682
経常利益	951,049	1,289,125
特別利益		
固定資産売却益	-	4,826
特別利益合計	-	4,826
特別損失		
固定資産売却損	12	124
固定資産除却損	562	1,953
特別損失合計	574	2,077
税引前当期純利益	950,474	1,291,874
法人税、住民税及び事業税	396,629	501,029
法人税等調整額	29,310	20,768
法人税等合計	367,319	480,261
当期純利益	583,155	811,613

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		881,629	30.0	1,081,204	32.7
労務費		578,269	19.7	619,987	18.7
経費		1,475,407	50.3	1,610,051	48.6
(減価償却費)		(297,469)	(10.1)	(287,949)	(8.7)
(外注加工費)		(965,199)	(32.9)	(1,089,637)	(32.9)
当期総製造費用		2,935,306	100.0	3,311,242	100.0
期首仕掛品たな卸高		138,127		126,864	
期末仕掛品たな卸高		126,864		201,086	
当期製品製造原価		2,946,568		3,237,021	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別個別原価計算であり、期中は予定単価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金		
当期首残高	442,900	405,800	405,800	22,414	4,800,000	1,029,972	5,852,387
当期変動額							
別途積立金の積立					200,000	200,000	-
剰余金の配当						121,913	121,913
当期純利益						583,155	583,155
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	200,000	261,242	461,242
当期末残高	442,900	405,800	405,800	22,414	5,000,000	1,291,214	6,313,629

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	29	6,701,058	-	-	6,701,058
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		121,913			121,913
当期純利益		583,155			583,155
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			110	110	110
当期変動額合計	-	461,242	110	110	461,132
当期末残高	29	7,162,300	110	110	7,162,190

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	442,900	405,800	405,800	22,414	5,000,000	1,291,214	6,313,629
当期変動額							
別途積立金の積立					500,000	500,000	-
剰余金の配当						187,558	187,558
当期純利益						811,613	811,613
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	124,054	624,054
当期末残高	442,900	405,800	405,800	22,414	5,500,000	1,415,269	6,937,684

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	29	7,162,300	110	110	7,162,190
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		187,558			187,558
当期純利益		811,613			811,613
自己株式の取得	122	122			122
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			5,156	5,156	5,156
当期変動額合計	122	623,932	5,156	5,156	629,089
当期末残高	151	7,786,233	5,046	5,046	7,791,279

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価額のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価額のないもの...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品..... 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物付属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4～38年

構築物 7～20年

機械及び装置 2～10年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度において予想される支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため期末における退職給付債務の見込額を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員数が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の見込額は、期末自己都合要支給額としております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	186,410千円	263,514千円
短期金銭債務	82,099	86,023

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,296,111千円	1,700,906千円
営業費用	575,640	642,934
営業取引以外の取引高	44,410	67,503

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度75%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
役員報酬	188,400千円	188,400千円
給与	341,483	352,678
賞与引当金繰入額	53,342	73,455
退職給付費用	31,498	32,912
役員退職慰労引当金繰入額	37,854	34,640
役員賞与引当金繰入額	60,000	98,000
減価償却費	25,912	24,348
研究開発費	196,198	196,861

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は299,982千円、前事業年度の貸借対照表計上額は299,982千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	15,937千円	24,311千円
賞与引当金	38,931	49,449
たな卸資産評価損否認	40,523	33,308
未払費用	25,045	32,744
その他	6,459	6,238
計	126,895	146,052
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	26,733	26,514
役員退職慰労引当金	84,711	87,732
固定資産評価損否認	15,370	13,924
その他	2,577	1,347
小計	129,391	129,518
評価性引当額	15,409	13,924
計	113,982	115,593
繰延税金資産合計	240,877	261,645
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	2,343
計	-	2,343
繰延税金負債合計	-	2,343
繰延税金資産の純額	240,877	259,302

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	35.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.7
試験研究費税額控除分		1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.8
その他		0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成26年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.5%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23,214千円減少し、法人税等調整額が23,459千円、その他有価証券評価差額金が244千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	1,711,751	48,700	900	61,001	1,759,551	875,943
	構築物	62,722	6,753	8,134	2,060	61,342	48,810
	機械及び装置	3,619,660	241,648	44,820	258,424	3,816,488	2,785,971
	車両運搬具	49,464	5,560	4,565	6,684	50,459	37,389
	工具、器具及び備品	487,080	30,060	21,221	36,436	495,920	434,631
	土地	533,976	38,888	-	-	572,864	-
	建設仮勘定	5,727	392,622	309,888	-	88,462	-
	有形固定資産計	6,470,384	764,234	389,529	364,606	6,845,089	4,182,746
無形固定 資産	ソフトウェア	150,423	116,917	-	2,723	267,340	125,121
	その他	380	-	-	-	380	-
	無形固定資産計	150,803	116,917	-	2,723	267,720	125,121

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 当期増減額のうち主なものは以下のとおりです。

機械及び装置	増加額(千円)	仙台工場	158,718				
建設仮勘定	増加額(千円)	仙台工場	107,848	加工センター	48,168	新潟工場	48,504
ソフトウェア	増加額(千円)	本社	94,089				

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,353	-	2,353	-
賞与引当金	111,232	152,245	111,232	152,245
役員賞与引当金	60,000	98,000	60,000	98,000
役員退職慰労引当金	242,030	34,640	-	276,670

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.ns-tool.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第53期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月23日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月23日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第54期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月8日関東財務局長に提出
(第54期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月12日関東財務局長に提出
(第54期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月29日

日進工具株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 齋藤 晃一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 賢治
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日進工具株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日進工具株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日進工具株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月29日

日進工具株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日進工具株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。